

## 上場インデックスファンド225

(データは2008年2月29日現在)

[日興コード] 1330

[基準価額] 13,870円

[純資産総額] 3,960.22億円

[信託期間] 無期限

[決算日] 原則7月8日

[設定日] 2001年7月9日

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## 運用概況

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果をめざすファンドです。原則として日経平均株価採用銘柄（原則225銘柄）全てに等株数投資（みなし額面調整ベース）を行ない、株価指数先物を含めた実質の株式組入比率を100%程度に維持しています。

## 株式市況

月初13,592円47銭の日経平均株価は、米金融保証会社（モノライン）の格下げ懸念などから下落して始まった後、為替相場での円高一服や堅調な米国株式市場を背景に、反発しました。しかしその後は、米国の景気後退懸念に加え、国内企業による業績予想の下方修正も相次いだことから、日経平均株価は13,000円近傍まで水準を切り下げました。中旬に入り、米著名投資家による金融保証会社に対する救済案を好感して米国株式市場が上昇すると、日経平均株価も上昇基調に転じました。2007年10 - 12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を大幅に上回り、国内景気の先行き不透明感が薄らいだことも、支援材料となりました。下旬には、米国株式市場の上昇などに下支えされ、日経平均株価は堅調に推移して14,000円を上回ったものの、月末にかけては円高進行を嫌気して弱含み、13,603円02銭で月末を迎えました。

## &lt;分配金込み基準価額のパフォーマンス&gt;

	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	-13.19%	-17.48%	-21.97%	18.97%
日経225	-13.25%	-17.90%	-22.73%	15.86%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>  
(2005年2月28日を100として指数化)

05/02/28 05/11/29 06/08/30 07/05/31 08/02/29

日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

基準価額は、信託報酬控除後の値です。信託報酬は信託財産の純資産総額に対し年0.23625%（税抜0.225%）の率を乗じて得た額および信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貨料に0.525（税抜0.5）以内の率を乗じて得た額の合計です。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;（円）

03/07/08	04/07/08	05/07/08	06/07/08	07/07/08
67.70	56.60	59.90	57.40	81.60

## &lt;資産構成比&gt;

株式	100.0%
うち先物	0.2%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	0.2%
外貨建資産	0.0%

## &lt;国内株式組入上位5業種&gt;

	業種	比率
1	電気機器	22.4%
2	情報・通信	8.6%
3	化学	6.9%
4	輸送用機器	6.9%
5	医薬品	6.8%

## &lt;国内株式組入上位10銘柄&gt;（銘柄数 225銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	2.99%
2	京セラ	電気機器	2.61%
3	ファーストリテイリング	小売	2.36%
4	T D K	電気機器	2.28%
5	キヤノン	電気機器	2.18%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.99%
7	ホンダ	輸送用機器	1.97%
8	K D D I	情報・通信	1.93%
9	ソフトバンク	情報・通信	1.88%
10	武田薬品工業	医薬品	1.77%

「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。「基準価額」および「分配金実績」は、1口当たりの値を表示しています。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託/インデックス型(日経225連動型)  
お申込単位 : ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(10口未満切上げ)をお申込単位とし、その整数倍とします。  
「ユニット株式」とは、日経平均株価における各構成銘柄の1単位の株式すべてを指します。
- お申込価額 : お申込受付日の基準価額  
信託期間 : 無期限(平成13年7月9日設定)  
決算日 : 毎年7月8日  
収益分配 : 毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。  
ご解約価額 : 解約の請求をすることはできません。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通配分金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
<お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>  
・お申込手数料 : 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・換金(解約)手数料 : 販売会社にお問い合わせください。  
・信託財産留保額 : ありません。  
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>  
・信託報酬 : 純資産総額に対して年0.23625%(税抜0.225%)(有価証券届出書提出日現在)の率を乗じて得た額。  
上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.525(税抜0.5)以内の率を乗じて得た額を加えた額とします。  
・その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>  
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

- ・当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。  
【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。  
【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。  
【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。  
【有価証券の貸付などにおけるリスク】有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク(取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。  
【日経平均株価と基準価額の乖離リスク】当ファンドは、基準価額の変動率を日経平均株価の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。
  - ・日経平均株価の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬・売買委託手数料などの費用を負担すること。
  - ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
  - ・先物取引を利用した場合、先物取引と日経平均株価との間に価格差があること。

### その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド225」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。当ファンドは、解約できません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：（社）投資信託協会  
 （社）日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号			
カリヨン証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第214号			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号			
KBC証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第216号			
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第69号			
新光証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号			
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第222号			
大和証券エスエムビーシー株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第109号			
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第117号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第118号			
ドレスナー・クラインオート証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第225号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号			
日興シティグループ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第130号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号			
ビー・エヌ・ビー・バリバ証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第228号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第173号			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第174号			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第179号			
メリルリンチ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第186号			
モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第188号			
UBS証券会社 東京支店	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第232号			